

事業見直しについて(令和7年度予算)

令和7年度の予算編成方針で示すとおり、各部局の裁量による主体的な事業実施の実現や、限りある一般財源、基金の範囲内での予算編成を行うため、枠配分方式の予算編成による事業の効率化等を推進しています。

限られた財源の重点的かつ効果的な配分の考えのもと、優先度の高い事業を選択実施(新規・拡充事業など)するとともに、事業の見直しや廃止、効率化等を図りました。

1. 事業費の廃止、縮小など

単位:千円

	事業名	所管課	見直し 区分	見直しの概要	R6年度 予算額	R7年度 予算額	増減
1	広報公聴事業費	広報公聴課	①廃止	広報紙クリニックの中止による広報紙面評価等委託料の削減	200	0	△ 200
2	財政事務費	財政課	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う予算書等の印刷製本費の削減	700	0	△ 700
3	会計事務費	会計室	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う決算書の印刷製本費の削減	290	0	△ 290
4	移住交流促進事業費	ブランド戦略課	①廃止	飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」について、移住希望者が移住体験できる民間施設が増加していること及び施設の老朽化を踏まえ、令和6年度をもって運用を終了	1,030	0	△ 1,030
5	諸費	財政課	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う主要施策実績報告書の印刷製本費の削減	400	0	△ 400
6	監査事業費	監査委員事務局	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う審査意見書の印刷製本費の削減	245	0	△ 245
7	企業誘致対策事業費	雇用・産業創出課	①廃止	飛騨高山お試しサテライトオフィスについて、サテライトオフィス勤務の実証や誘致の取り組みのPRなど一定の役割を終えたことからR6年度をもって終了	4,790	0	△ 4,790
8	地域経済戦略事業費	商工振興課	①廃止	地域経済懇談会について、毎年テーマを定め、アドバイザーや市内経営者等交えた懇談会を5年間実施し、関係性を構築できたことからR6年度をもって終了	430	0	△ 430
9	総係費	上水道課	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う予算書等の印刷製本費の削減	200	0	△ 200
10	総係費	下水道課	①廃止	議会資料ペーパーレス化に伴う予算書等の印刷製本費の削減	200	0	△ 200
11	広報公聴事業費	広報公聴課	②縮小	広報たかやま臨時号の発行回数の縮小(3回→1回)により、印刷製本費と配布委託料を縮減	47,900	45,800	△ 2,100
12	国際交流事業費	秘書交流課	②縮小	海外友好都市(中国・麗江市、ペルー・ウルバンバ郡)からの協力交流研修員の受入を交互に隔年での実施へ見直したことによる縮減(年間の受入2人→1人)	6,794	3,317	△ 3,477
13	家畜人工授精事業費	畜産課	②縮小	近年の農家件数、飼養頭数及び委託による人工授精の実施状況を踏まえ、人工授精業務委託内容を見直したことにより事業費を縮減	26,170	23,010	△ 3,160
14	青少年健全育成事業費	生涯学習課	②縮小	青少年育成推進員について、地域の実態にあわせた人数(44人→41人)に見直したことによる縮減	410	380	△ 30

	事業名	所管課	見直し 区分	見直しの概要	R6年度 予算額	R7年度 予算額	増減
15	総合計画推進事業費	総合政策課	③その他	たかやま共創ミーティングの開催方法を見直し、市民メンバーに対する謝礼を廃止し、随時開催へと見直す	200	0	△ 200
16	総合計画推進事業費	総合政策課	③その他	国の地域力創造アドバイザー制度を活用し、平木省氏(前岐阜県副知事)に助言、提案等を委託していたものについて、令和6年度をもって終了	6,100	0	△ 6,100
17	障がい児居宅支援事業費	こども家庭センター	③その他	日中一時支援事業のサービス提供時間に応じて細分化した単価を設定するとともに、個別サポートが必要となるケースに対応した際の加算等を新たに適用	32,300	24,900	△ 7,400
18	100年先の森林づくり推進事業費	森林政策課	③その他	市民提案型森づくり推進事業(委託、補助)について、当初実施期間をR4～R6としていたため、R6末をもって事業を終了し、一部事業については有効な取組みであることから、市の直営事業(委託)としてR7年度に実施	10,000	6,000	△ 4,000
19	物産宣伝推進事業費	商工振興課	③その他	輸出関係展示会への出展について、当初想定していた経費を要する展示会出展ではなく、市内事業者との連携による輸出関連のPRを行うこととしたため予算を削減	640	0	△ 640
20	女性青少年会館等管理事業費	生涯学習課	③その他	女性青少年会館と勤労青少年ホームの管理運営を一体的かつ効率的に行うため、既存事業(女性青少年会館管理事業費、勤労青少年ホーム運営事業費)を統合	30,140	29,660	△ 480
小計					169,139	133,067	△ 36,072

2. 補助金・負担金の廃止など

	事業名	所管課	見直し 区分	見直しの概要	R6年度 予算額	R7年度 予算額	増減
21	母子保健事業費	こども家庭センター	①廃止	妊婦栄養支援事業(妊婦が牛乳及びヨーグルトを購入する際の経費の一部を補助)をR6年度をもって終了	340	0	△ 340
22	中小企業融資事業費	商工振興課	②縮小	県制度融資利子補給金の補助率を見直した(10/10→1/2)ことによる事業費の縮減	58,000	50,000	△ 8,000
23	市民憲章推進事業費	生涯学習課	②縮小	市民憲章推進協議会が行う花いっぱい運動について、フラワーコンクールの見直し等(SMSの活用等)を行い補助金額を縮減	6,700	4,700	△ 2,000
24	介護人材確保事業費	高年介護課	③その他	新型コロナウイルス感染症対策として創設した介護職員等確保事業補助金(有事における介護事業所間の職員派遣に対する補助)について、災害時に類する不測の事態による性質が大きいことから当初予算では未計上に変更	600	0	△ 600
25	総合計画推進事業費	総合政策課	①廃止	日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会(富山県、岐阜県の関係自治体等により組織)の解散に伴う負担金の削減	100	0	△ 100
小計					65,740	54,700	△ 11,040
合計					234,879	187,767	△ 47,112